

貸借対照表

平成29年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	242,174,556	流動負債	950,425,845
現金及び預金	29,847,802	支払手形	144,751,912
受取手形	11,420,042	買掛金	41,118,484
売掛金	106,407,027	短期借入金	664,000,000
たな卸資産	68,178,669	未払金	62,980,876
前払費用	1,466,813	未払費用	14,970,548
未収入金	8,493,843	預り金	422,633
未収消費税	14,870,038	未払法人税等	17,890,800
立替金	1,543,107	未払引当金等	4,139,278
仮払金	6,584	その他	151,314
貸倒引当金	△59,369		
固定資産	2,514,861,615	固定負債	35,270,100
有形固定資産	2,285,575,938	退職給付引当金	35,270,100
建築物	110,817,840		
構築物	1,902,438		
機械装置	3,530,860		
工具器具備品	12,756,798		
リース資産	2		
土地	2,156,568,000		
無形固定資産	1,162,769		
ソフトウェア	257,401		
電話加入権等	905,368		
投資その他の資産	228,122,908		
投資有価証券	10,325,545		
関係会社株式及び出資金	215,872,515		
その他	1,924,848		
		負債合計	985,695,945
		(純資産の部)	
		株主資本	1,771,340,226
		資本金	308,000,000
		資本剰余金	1,585,072,731
		資本準備金	457,506,708
		その他資本剰余金	1,127,566,023
		利益剰余金	△121,732,505
		利益準備金	914,206,796
		繰越利益剰余金	△1,035,939,301
		純資産合計	1,771,340,226
資産合計	2,757,036,171	負債及び純資産合計	2,757,036,171

個 別 注 記 表

1. [重要な会計方針に係る事項]

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

i. 時価のないもの…………… 移動平均法による原価法

(2) 棚卸資産の評価基準および評価方法

総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げ法)

2. 固定資産の減価償却方法

(1) 有形固定資産…………… 定率法

ただし平成10年度以降取得の建物については定額法

主な耐用年数 建物・賃貸用建物

15年～35年

機械装置

7年～15年

工具器具備品

2年～20年

(2) 無形固定資産…………… 定額法

(3) リース資産…………… 定額法

機械装置

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

当期末における退職給付債務の見込額に基づいて、計上しております。

(3) 賞与引当金

当期末における賞与支払い債務の見込額に基づいて、計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

2. [当期純損益金額]

当期純利益 △ 74 百万円